機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	機能要件	実装区分	適合基準日
0140453	4.2.1.	1	対象抽出処理	納期限から指定期間以上経過している本税及び未確定延滞金、確定延滞金のみの滞納がある収納情報のうち、督促状が未発付であるものを抽出（一覧及びＣＳＶ）できること。 抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課税・特別徴収分でそれぞれ抽出条件を設定できること。 ＜抽出条件＞ ・納期限から指定期間以上経過している未納及び延滞金未納 ・督促未発付 ・調定年月日 ・死亡者 ＜抽出除外条件＞ ・速報データ取込済 ・繰上徴収 ・徴収（換価）猶予 ・督促停止 ・納税通知書返戻 ・督促状返戻	実装必須機能	令和８年４月１日
0140454	4.2.1.	2		納期限から指定期間以上経過している本税及び未確定延滞金、確定延滞金のみの滞納がある収納情報のうち、督促状が未発付であるものを抽出（一覧及びＣＳＶ）できること。 抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課税・特別徴収分でそれぞれ抽出条件を設定できること。 ＜抽出除外条件＞ ・該当期別における滞納処分の停止者	標準オプション機能	
0140285	4.2.1.	1		本税未納及び延滞金未納について、速報（仮消込）額を含めた状態で計算されていること。 速報（仮消込）額を含むかどうかは地方団体により運用が異なるため、パラメータ等で設定できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140286	4.2.1.	2		任意で作成した対象者の一覧を取込み対象者として抽出できること。 承継・連帯納税義務・第二次納税義務についても抽出対象とすること。	標準オプション機能	
0140287	4.2.2.	1	督促停止	指定された期別または納税義務者について督促発行停止ができること。 条件指定により、督促停止処理を一括でできること。 ＜想定される条件＞ ・国税徴収（換価）猶予等による地域指定 ・徴収（換価）猶予 ・繰上徴収 ・過誤納未済	実装必須機能	令和８年４月１日
0140288	4.2.2.	1		督促停止した期別または義務者について、督促停止の解除ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140289	4.2.2.	2		停止条件を指定して、督促停止の一括解除ができること。	標準オプション機能	
0140290	4.2.3.	1	督促状作成	抽出した対象者を基に、督促状を一括及び個別で出力ができること。金額を手動で修正できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140291	4.2.3.	1		納付書兼用の督促状と、納付書なし督促状を、税目ごとに選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140292	4.2.3.	1		死亡者においては、課税情報で登録された相続人または相続人代表者に対して督促状を出力できること。 法人が解散した場合は清算人、破産管財人等に対して督促状を出力できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140293	4.2.3.	1		固定資産税の未納については納税義務者だけでなく共有者にも督促状を出力できること。共有者への督促状出力可否を選択できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140294	4.2.3.	1		軽自動車税の未納については車両番号も記載されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140295	4.2.3.	1		法人住民税の未納については事業年度、申告区分、調定年度が記載されること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140296	4.2.3.	1		督促状の個別発行・再発行もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140297	4.2.3.	1		督促状の不作成者リストを作成できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140298	4.2.3.	1		督促状を発送したものに対して時効の更新を行えること。また、督促返戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0140299	4.2.3.	2		口座振替対象者については振替不能事由が記載されること。	標準オプション機能	